

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	交通安全女性連絡協議会補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市交通安全女性連絡協議会補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市交通安全女性連絡協議会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市交通安全女性連絡協議会				に対して	
	手 段	交通指導研修				を行うことで	
	受益者	関市交通安全女性連絡協議会委員				が(を)	
	意 図	知識の習得、資質向上				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 3 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	281	286	279	300	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助		☐ その他		()		
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	279 千円	R5歳出決算額	279 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	啓発グッズ作成等の活動について、広報や新聞によりPRしているが、まだ活動が知られていないため、より積極的なPRが必要である。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	自転車乗車用ヘルメット購入者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	自転車乗車用ヘルメット購入者	に対して		
	手 段	購入費の補助金交付	を行うことで		
	受益者	自転車運転者	が(を)		
	意 図	ヘルメットを着用する	という状態にする		
⑥期間	R 5 年 7 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2以内等(限度額あり)
	0	0	1,061	1,575	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	%	○ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小さい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	申請者の年代比率と関市人口(年代)比率を比較した際に、高齢者等からの申請率は減少傾向にあり、小中学生からの申請率が上昇している。これは、新たに自転車に乗る世代の申請に偏ってきていることを示しているため、ある程度の普及が進んだと捉え、今後廃止を検討する。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	104200
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市防犯カメラ設置事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	公共的団体(自治会、自主防災組織等)			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	防犯カメラの設置				に対して	
	手 段	設置費用に対する補助金の交付				を行うことで	
	受益者	公共的団体(自治会、自主防災組織等)				が(を)	
	意 図	防災や犯罪等の未然防止などを図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 3 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (	非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	1 団体 あたり 補助を除く額 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2(上限200千円)	
	459	672	913	1,200	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 (	)
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	非常に大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市消防団運営事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市消防団運営事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市消防団					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	消防団				に対して	
	手 段	消防団活動費補助				を行うことで	
	受益者	消防団				が(を)	
	意 図	消防の目的を遂行するための各種事業等を実施する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 59 年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	14,417	14,210	10,154	7,600	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (消防団の予算書)
②過去における見直し状況	団に必要な予算によってその都度、見直しをしている。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	11,625 千円	R5歳出決算額	10,778 千円	翌年度繰越額	847 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		87.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	分団の運営費として活用していた団員報酬を令和3年度より個人支給化したため、現状に合わせて運営費の額を検討・調整していく。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市幼年消防クラブ連絡協議会補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市幼年消防クラブ連絡協議会補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市幼年消防クラブ連絡協議会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	幼年消防クラブ会員				に対して	
	手 段	活動がより効果的に実施されるために、その運営指導について研究、助言				を行うことで	
	受益者	幼年消防クラブ				が(を)	
	意 図	健全な育成発展を図り、もって火災予防思想の普及				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 42 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (関消防署)	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1 人 あたり 100 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	246	248	241	253	単価を定めている→算式			
	○		定額補助	その他 ()				
②過去における見直し状況	必要な予算によってその都度、見直しをしている。							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	549 千円		R5歳出決算額	536 千円		翌年度繰越額	13 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		43.9 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	効果が一過性のものとならないような取組とする必要がある。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市女性防火クラブ補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市女性防火クラブ補助金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市女性防火クラブ					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市女性防火クラブ会員				に対して	
	手 段	消火方法等技能習得				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意 図	防火・防災思想の高揚と地域の隣保協力体制、連帯意識の一段の高揚を図り、災害のない明るい安全な地域と家庭を築く				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 42 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	197	126	135	200	単価を定めている→算式		
					☒ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	平成24年度に160千円削減を行った。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	135 千円	R5歳出決算額	135 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	比較的大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	会長を中心に自発的に活動を継続できている。 しかし、高齢者の会員が多く、若い会員の確保もできないため研修や行事に集まる人数も減ってきていることが課題である。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	防衛協会関支部事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	岐阜県防衛協会関支部活動補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜県防衛協会関支部					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜県防衛協会関支部				に対して	
	手 段	防衛問題に関する調査研究を行ったり、防衛講演会・研修会等の開催、自衛隊の主要な行事等に対する支援・協力				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	防衛意識の高揚を図り、防衛基盤の育成強化に寄与するとともに、自衛隊の活動を支援・協力する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 52 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1 人 あたり	2,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	10	10	10	10	単価を定めている→算式		
	○定額補助		その他 ()				
②過去における見直し状況	当協会への一般負担金を平成22年度より削除し、平成23年度以降10,000円/年の補助とした。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	301 千円	R5歳出決算額	127 千円	翌年度繰越額	174 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		3.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	疑問	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	検討を要する	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の成果あり	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響なし	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自主防災会防災訓練助成				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市防災訓練補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	防災訓練実施自主防災会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	地域の自主防災会				に対して	
	手 段	防災訓練				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意 図	隣保共助の精神に基づき、自主的な防災訓練を実施する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1 自主防災会 あたり 補助を除く 額 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1 自治会×5千円 (上限有)	
	50	209	575	500	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における 見直し状況	平成27年度に1自主防災会につき補助できる回数を4回から1回に変更した。 平成28年度より補助金の額を、自主防災会を構成する自治会の数に5千円を乗じて得た額又は対象経費の総額(千円未満切捨て)のいずれか低い額に変更した。※上限は20万円						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	比較的少ない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市自治防犯防災会補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市自治防犯防災会					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市自治防犯防災会会員				に対して	
	手 段	防犯、防災知識の啓発、各種訓練への参加				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意 図	安心・安全				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 56 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1 世帯 あたり 40 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	60	60	60	60	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における 見直し状況	平成22年度から補助額を半分にした 令和3年度に青色防犯パトロール車を更新した。						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,251 千円		R5歳出決算額	886 千円	翌年度繰越額	365 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		4.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	青色防犯パトロール車の運転について、交通の安全面について考えると会員の若返りが望ましい。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市防災指導員連絡協議会運営補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市防災指導員連絡協議会運営補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市防災指導員連絡協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
			負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市防災指導員		に対して
	手 段	研修・講習会、情報交換		を行うことで
	受益者	地域自主防災組織		が(を)
	意 図	育成指導、教育訓練を実施し、地域住民に防災知識が普及する		という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 56 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	99	84	61	100	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助		☐ その他 ()			
②過去における 見直し状況	平成26年度から平成28年度まで、防災士資格取得に必要な研修費用の補助を行うために補助金を増額した。平成29年度から研修費用の補助に関しては、防災指導員連絡協議会事業補助金とは別の補助事業としたため減額。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	61 千円	R5歳出決算額	61 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 適切な	
	類似の補助金はあるか(あれば名称) なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 把握している	
	支出額・補助率は適正か 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか 向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は 大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	防災士育成事業助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	防災士育成事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	地域防災リーダーを目指す市民			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	地域防災リーダーを目指す市民				に対して
	手 段	防災士資格の取得に要する経費の負担				を行うことで
	受益者	地域防災リーダーを目指す市民				が(を)
	意 図	地域住民に育成指導、教育訓練を実施し、防災知識が普及する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	60	300	単価を定めている→算式		
	○		定額補助	その他 ()			
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	比較的少ない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助金の周知が足りていない状況であるため、周知の強化をする必要がある。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会運営補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会運営補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
			負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会		に対して
	手 段	防災知識及び技術の向上		を行うことで
	受益者	各耐震貯水槽消火救助隊		が(を)
	意 図	大規模災害時における防災活動に万全を期する		という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 9 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	631	435	414	900	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助		☐ その他 ()			
②過去における 見直し状況	平成23年度までは、各隊に謝礼として一律3万円を支払っていたが、平成24年度から活動補助として実績に応じた補助金に変更した。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,150 千円	R5歳出決算額	414 千円	翌年度繰越額	736 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		36.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 適切な	
	類似の補助金はあるか(あれば名称) なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 把握している	
	支出額・補助率は適正か 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか 向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は 大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	構成員(多数が自治会選出)の高齢化やサラリーマン化により、担い手の確保が難航している。 現在、23団体のうち6団体休止中。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自主防災会資機材整備事業助成				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市防災資機材整備事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	各自主防災会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	自主防災組織				に対して	
	手 段	防災資機材の購入整備に要する一部負担				を行うことで	
	受益者	自主防災組織				が(を)	
	意 図	防災意識の高揚と自主防災組織の強化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 20 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	事業に要した経費 あたり 1/2 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2 (上限200千円)	
	2,657	2,663	2,513	4,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	令和5年7月より、2年に1回申請から毎年申請可へ変更した。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135800
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市防災行政無線戸別受信機設置費補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市防災行政無線戸別受信機設置費補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	戸別受信機を設置する者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	防災行政無線戸別受信機の設置				に対して	
	手 段	設置費用の補助金の交付				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	市民の災害時の情報収集手段を確保する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 元 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他	(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1 世帯 あたり	28,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2 (上限200千円)
	2,545	633	0	900	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	比較的大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	DX化を進めるため、廃止を検討。		